



「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた調査研究協力者会議

教育委員会の機能強化・活性化に向けて

－ 社会に開かれた元気のある教育委員会を目指して－



令和4年1月31日（月）
戸田市教育委員会
教育長 戸ヶ崎 勤



戸田市の概要

- 東京都に隣接する交通至便の街
- 30歳代の子育て世帯が多い活力ある街
平均年齢が41.4歳と26年連続で県内一若い
人口 約14万1千人（令和4年1月現在）
- 小学校12校、中学校6校
児童数 約8,200人 生徒数 約3,500人

● 平成27（2015）年4月1日～ 現職

特色ある取組等

- 産官学民と連携した知のリソースの積極的な活用
- 戸田市SEEPプロジェクト（Subject, EdTech, EBPM, PBL）
- 教室を科学する（教師の「匠の技」の言語化・可視化など）

当面する教育課題

- 児童生徒の急増による教室不足と校舎の老朽化
- Society5.0やVUCA時代を見据えた授業の質的向上
- 多様なニーズを持つ子供や、落ちこぼれも吹きこぼれも「誰一人取り残さない教育」に向けた取組



（１）教育委員会の機能強化・活性化のための方策について

■教育委員会事務局の機能強化について

戦略的人事配置



■教育行政職員の採用・異動・研修の充実

- ・教育行政の遂行には、専門的な知識と経験が求められる。様々な職務を経験して視野を広げることも大切だが、**メインのキャリアは教育行政**という人材を育てる必要がある。
- ・教育に関して学校現場や国の動きに精通する一方、政策を立案し、首長部局や財政部局と交渉する能力を併せ持つ人材を育てる方法の1つとして、**教育行政専門の職員（プロ）の採用**が挙げられる。教育総務課 教育政策室
- ・定数が限られている中で新たな教育改革を進めるためには、各自治体の課題に応じて、**戦略的にメリハリをつけた人事配置**を行うことも必要ではないか。
- ・教育の動向についてアンテナを高く持てるよう、指導主事だけでなく**行政職員の研修の充実**も不可欠である。



■指導主事の採用・研修

- ・管理職登載に限らず、小中学校のバランスを考慮し、若いうちから教育行政経験を積ませることも重要である。
- ・指導主事や管理職の候補者の計画的育成が必要で、中期研修や長期研修に積極的に派遣することが重要である。

2

（１）教育委員会の機能強化・活性化のための方策について

■教育委員会事務局の機能強化について

組織・体制強化



■教育政策の推進

- ・新たな教育政策の企画立案などを先導的に進めていくためには、組織編成の見直しが必要である。
→ 従来の指導課から教育政策室へ組織変更
- ・ICTの利活用やEBPMの推進等においては、PCやネットワーク関係、データ利活用等の専門的知見を有する人材の登用が必要である。また、**指導主事と一般及び教育行政職との日常的な連携**も重要である。

■外部人材の活用

- ・外部人材の有効活用に向けては、教育委員会だけでなく各学校の**自律的な教育意思**に加えて、ある程度の時間とサポートが必要である。
→ 産官学の連携の中から、教育行政への指導助言をいただける方々を、各種アドバイザーとして委嘱し、学校訪問や研究発表会、校内研修などで活用を図っている。

教育行政のプロ採用しています

子どもたちの65%は、大学卒業時に今存在していない職業につく

ニューヨーク市立大学 キャシー・デビッドソン教授

今後10~20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い

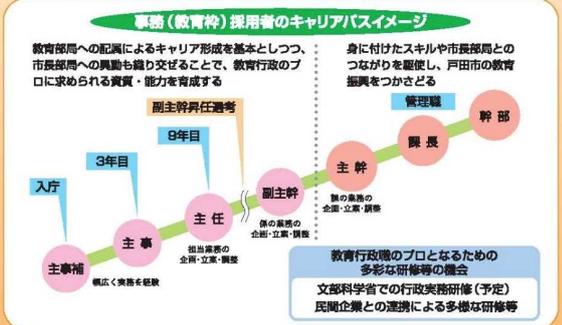
オックスフォード大学 マイケル・オズボーン教授

戸田市では、予測困難な時代に生きる子供たちに最先端で効果的な教育環境を提供するため、事務(教育庁)の募集を行います。

グローバル化や情報化の進み、加齢的変化していくこれからの時代に向けて、子供たちにどのような力を身につけさせることが必要かを考え、そのための教育政策を実践していくことが今の教育に求められています。戸田市教育委員会では、民間企業や大学、研究機関やNPOなど、産官学民の知のリソースを積極的に活用し、新しい学びに向けた最先端の教育改革を実践しています。また、効果的・効率的な教育を学校現場で実践するため、様々な共同研究や学力調査・教員調査をもとにしたエビデンスベースでの教育政策立案を進めてきており、今後さらに、このEBPM (Evidence Based Policy Making) を教育改革の軸としていくために、「教育政策シンクタンク」の立ち上げを予定しています。

このような取組みも含め、教育行政が複雑化、専門化、多様化していく中、教育行政に専門的な知見や現場への理解を持ち、かつバランス感覚に優れた教育委員会事務局職員の実質・能力の向上が不可欠となっています。そこで戸田市では、平成29年度から事務(教育庁)採用を開始し、これまでに教育委員会を中心に経験と実績を積み上げていく職員(教育行政のプロ)を5名採用しました。

本年度は、教育行政に専門的な知見や現場への理解を持ちながら、福祉部門や財政部門など様々な行政分野で経験を積み、活躍が期待できる人材を、同様の枠組みで募集します。教育行政に加えて様々な行政分野で先陣を切った方の積極的な応募をお待ちしています。



▼ 事務(教育庁)採用者のコメント



● 教育政策室 主事(平成30年度入庁)

大学・大学院で教育学を専攻し、「学校と直に関わる教育委員会での行政の仕事がしたい」と考え、事務(教育庁)に応募しました。最終面接では、指導主事とチームを組んで様々な共同研究を進めています。事務(教育庁)だけでなく、教育内容においても研究に関わる機会が多く、たくさんのお話をいただいています。そのような中で、学校として戸田市の教育行政に関する議論を盛り上げ、実際に施策を推進する機会をたくさんいただいています。



● 教育政策室 主事(平成30年度入庁)

大学時代は心理学を学びながら、非行や不登校、キャリア教育に関わる活動をしていました。現在はそれらの経験を活かし、「子供たち一人一人の多様な教育的ニーズに応える」という考えのもと、産学連携した特別支援教育の推進を目指しています。民間企業や大学の専門的・科学的な知見を公教育に導入することで、より多くの子供へ質の高い教育を提供することができると実感しています。



● 教育政策室 主事(平成31年度入庁)

前は、大学生向けのキャリア教育・就職支援に関するサービスの企画・開発をしてきました。大学生活や就職で苦しんでいる学生と日々接する中、もっと早くから学校と社会を繋げられたらという思いが募り、事務(教育庁)にチャレンジしました。現在は、正統な視えない教育の新しい未来でも子供たちが活躍しているように、新たな学びの一つとして注目されている「プロジェクト型学習(PBL)」の推進担当を任されています。産官学民で連携をしつつ、いつか戸田市から全国に発信できる事例を作りたいです。



● 教育政策室 主事(平成31年度入庁)

前は教育系の民間企業で、学校の課題解決を支援する業務に携わっていましたが、戸田市の教育改革に強く惹かれ、事務(教育庁)採用に応募しました。現在はEBPMに必要なデータの整備・分析やPDC Aサイクルの構築となる教育振興基本計画の作成などに携わっています。戸田市の先進的な取組を推進し、さらに経験をもって全国に発信していくことで、戸田市の子ども、ひいては全国の子どもにも教育的価値を提供していきたいと考えています。



● 教育総務課 主事補(平成31年度入庁)

前は他の地方自治体で、一般行政として教育に携わっていましたが、より深く教育行政の仕事に携わりたいと考え、「教育行政のプロ」を目指すことができる戸田市の事務(教育庁)採用に応募しました。現在は、中央省庁をはじめとして、産官学民の教育の第一人者の力をお借りしている教育長官の秘書業務に携わることによって国の最先端の教育について日々学んでいます。チーム教育委員会として、互いに教育が力を合わせて戸田市の子供たちのために教育改革を推進しており、その環境で仕事ができることにやりがいを感じています。



● 生涯学習課 主事補(令和2年度入庁)

大学では、「地域と学校の連携」をテーマに、学校教育と社会教育の連携の在り方について研究していました。現在は、市民向け講座の運営や生涯学習推進計画の策定など、学校と社会の枠を超えて市民のみなさんが生き生きと学ぶことができるような仕組みづくりを行っています。戸田市をどんな地域にしていきたいか、そのためにはどのような学びの機会を創ることが必要かを、教育委員会内に留まらず様々な部署と連携しながら多角的に考えていくことは、教育行政ならではのやりがいであると感じています。



● 児童青少年課 主事補(令和2年度入庁)

大学では教育学を学びながら、教育のあり方によって生き生きと育める人たちが出会うことで、「学校や企業、地域と連携が取れる行政の立場から教育に関わり、一人でも多くの子どもに可能性を広げたい」と考え、事務(教育庁)のある戸田市に応募しました。

現在は、市長懇話会において、青少年の健全育成に関わる団体や施設等と関わりながら仕事を進めており、青少年を取り巻く課題に対して行政として何ができるか、何をすべきかについて日々考えることができる環境の中で、教育行政に関わる者としての基礎を学んでいます。

令和3年度に3名を指導主事発令。文科省と県教育局から各1名が戸田市教委へ出向中、また、戸田市教委から文科省へ1名、県教育局へ4名が出向中

2021 TODA Education Weeks

「教育長講話をもとに教務担当者がコーディネーター」
「各学校ごとの全教員の事前精読と協議」

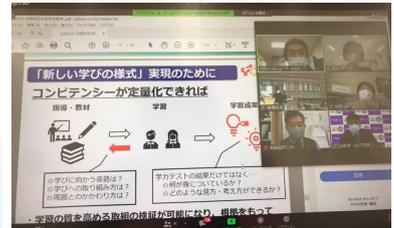


2021 Toda Education Weeks

期間・会場 令和3年2月8日(月)~19日(金) 市内全小中学校

- (1) 「令和の日本型学校教育(中教審1.26答申)」研修
グループディスカッション・質疑応答
- (2) 戸田市教育センター研究員グループ「研究のまとめ」動画視聴
グループディスカッション・質疑応答
- (3) 有識者作成動画の視聴とディスカッション

- テーマごとにグループディスカッション
今年度の反省と次年度の学校運営に向けての意見交換
- ① ICTをマストアイテム化した学び(GIGAスクール構想の加速化)
 - ② 実社会と教室をつなぐ学び(PBLの充実)
 - ③ これからの学習評価の在り方(EBPMの推進)
 - ④ 学校の働き方改革(忙しすぎるを諦めない)
 - ⑤ 多様なニーズに応じた教育(一人一人の能力や可能性を最大限伸ばす)



戸田市教育SEEP (Subject EBPM EdTech PBL) プロジェクト

とっさりやり抜く力で 未来に夢を

変化する社会の動きを教室へ

迅速 先見 創造
産官学との連携

平成29年度 戸田市 教育フェスティバル

平成29年度「教育フェスティバル」は今年度で15回目を迎えます。毎年、戸田市の教職員や保護者に対して、その時代の時代性やテーマで講演をいたします。今年度は、「これからの時代に向けた画に合った学びの在り方」というテーマで、それだけ異なる領域の第一線で活躍中の二人に講演を行っていただきます。

講演1「人工知能が大学に挑戦する時代、人は何を学ぶべきか?」
14:15~15:20

講演2「新しい時代に求められる教育・教員の育成」
15:25~16:20

平成29年1月10日(火)
戸田市文化会館 大ホール 14:00~16:30(受付13:30~)

平成30年度 戸田市 教育フェスティバル

平成30年度「教育フェスティバル」は今年度で16回目を迎えます。毎年、戸田市の教職員や保護者に対して、その時代の時代性やテーマで講演をいたします。今年度は、「これからの時代に向けた画に合った学びの在り方」というテーマで、それだけ異なる領域の第一線で活躍中の二人に講演を行っていただきます。

講演1「特別支援教育のこれから～インクルーシブな教育と社会に向けて～」
14:15~15:20

講演2「次世代リーダー育成について」
15:25~16:20

平成30年1月9日(火)
戸田市文化会館 大ホール 14:00~16:30(受付13:30~)

戸田市 教育フェスティバル

文部科学省 × 経済産業省

「これからの時代に必要な力と学びの革新」
「文科省・経産省が見つめる教育の未来」

講演者: 文部科学省 初等・中等教育局 部長 野村 浩一
経済産業省 産業技術政策課 長 浅野 大介

平成31年度 戸田市文化会館

令和元年度 戸田市 教育フェスティバル

「教育フェスティバル」は今年度で16回目を迎えます。毎年、戸田市の教職員や保護者に対して、その時代の時代性やテーマで講演をいたします。今年度は、「これからの時代に向けた画に合った学びの在り方」というテーマで、それだけ異なる領域の第一線で活躍中の二人に講演を行っていただきます。

講演1「これからの時代に向けた画に合った学びの在り方」
14:15~15:20

講演2「新しい時代に求められる教育・教員の育成」
15:25~16:20

令和2年1月8日(水) 14:15~16:30(受付13:45~)

令和2年度 戸田市 教育フェスティバル

「教育フェスティバル」は毎年、最先端の知見をお持ちで教育界を牽引する有識者をお招きし、戸田市の教職員や保護者に対して、その時代に合ったテーマで講演をいただいています。今年度はそれぞれ異なる領域の第一線で活躍の二人に、「これからの時代に求められる教師像」について、講演を行っていただきます。

講演者紹介
Crimson Global Academy 日本代表 松尾悠介(まつお ゆうすけ)氏
テーマ:「AI社会と教育」

早稲田大学 准教授 松岡高二(まつおか こうじ)氏
テーマ:「教育格差社会のなかの学校現場」

令和3年1月8日(金) 14:50~16:45

令和3年度 戸田市 教育フェスティバル

令和4年1月11日(火) 14:15~16:10

「教育フェスティバル」は毎年、最先端の知見をお持ちで教育界を牽引する有識者をお招きし、戸田市教育委員会や教職員に対して、その時代に合ったテーマでご講演をいただいています。今年度はオンライン (Zoom) で開催します。

講演テーマ
こどもを主語にする学校をつくるために

講師紹介
京都市立堀川高等学校長、京都市教育委員会教育企画監、大谷大学文学部教授、関西国際大学学長 補佐を経て現職。
中央教育審議会副会長、初等中等教育分科会長、「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別委員会委員、大学改革支援・学位授与機構国立大学教育研究評価委員会委員等を務める。
著書に『奇跡と呼ばれた学校』(朝日新聞)、『「アクティブ・ラーニング」を考える』(共著、東洋館出版社)等。「月刊高校教育」(学事出版)にコラムを連載。

独立行政法人教職員支援機構 理事長 荒瀬克己氏

申し込みはこちらから
締切: 令和4年1月6日(木)
https://forms.gle/HYQW3BWH4wswgn6

お問い合わせ
戸田市教育委員会 教育政策室
Tel: 048-441-1800 (内線317)

指導主事に求められるもの <信頼され要請される指導主事に>

- 1 指導主事とは何たるかを自覚する** 地教行法18条
 - 3 指導主事は、上司の命を受け、……専門的事項の指導に関する事務に従事する。
 - 4 指導主事は、教育に関し識見を有し、……専門的事項について教養と経験がある者でなければならない。
- 2 誰よりも積極的に学ぶ**
 - ・専門的事項において市内トップであるという自覚と責任を
 - ・指導を受けてよかった、また受けたい ⇒ 要請やリピーターが増えるように
 - ・「学び続ける者のみ教える資格がある」とは指導主事のための箴言
 - ・個人的な経験を踏まえた指導より、時代の潮流や動向を踏まえた根拠に基づく最新の指導を
 - ・書物やネットだけでなく、研究者や一流の民間人とのコミュニケーションを通して貪欲に学ぶ
- 3 行政職としてのスキル (VSOP) を育成する**
 V vision, vitality S specialty, speed O originality, organizational P processing, planning
 - ・多くの教員の心に火を付ける trigger に
 - ・文科省・県教委と市内学校との buffer に } 3r を目指す
 - ・一日も早く信頼される supervisor に
- 4 指導主事としての心構え**
 - ・どんなときも「さ・し・す・せ・そ」を忘れずに
 - さ サービス精神に徹する し 迅速な対応に努める す 進んで研鑽に励む
 - せ 誠意をもって対応する そ 相談しやすい態度で応じる
 - ・指導の要点を簡潔明瞭にビジュアル化し、具体例を多く用いてわかりやすい指導を心がける
 - ・若手の育成、ベテランのモチベーション高揚とともに、教科等のリーダー育成に努める
 - ・いつ、どこで、何を指導したかがわかる「指導の記録」を作成し、指導を累積する
 - ・管理職をはじめ教員から、指導が評価されているということも忘れずに
 - ・メリデメ表 (M/DM分析) が作れるようになること

指導主事による分科会での指導の様子



8

戸田市の教育 におけるICT 活用の歩み



連携



■ 教育委員会GIGAチーム

- 教育総務課行政職×教育政策室指導主事
- 端末貸与、持ち帰り等の運用面やネットワーク環境など様々な課題へ即時対応

■ 学校と共同で創る組織づくり

- プログラミング・ICT教育研究推進委員会
- 教育ICT環境整備検討委員会

■ 産官学の知のリソースの活用

- 最先端のマインドセットとテクノロジーを学校へ
- 様々なコンテンツの共同開発やトライアル

研修



■ 各校配置支援員等によるICT活用校内研修

- 各校で全教師が授業活用ベースで研修する体制

■ 教科等横断的な視点のICT活用研修

- PBL、プログラミング、プレゼンテーションなどICT活用がマストとなる実践や研修の充実
- ベテラン・中堅の授業力を生かす研修内容

■ 教育センター研究員制度の活用

- ICT活用をマストにした自主的な研究会

サポート



■ ICT支援員等の全校配置

- 環境面と指導面の両輪で授業支援
- コールセンター及びセンター常駐SEによる即時支援

■ インフラ整備

- 授業目的公衆送信補償金や貸出Wi-fiルーターの整備など、学校の「やりたい」を止めない整備

9

AIでの代替は難しい力などの育成

AIでは代替できない能力の育成と、AIを活用できる能力、つまり、**21世紀型**スキル、汎用的スキル、**非認知的（社会情緒的）**スキルを育成

産官学と連携した知のリソースの活用

産官学と連携した知のリソースの活用。それも、ファーストペンギンを目指すことで、安価で効率的に、最先端の質の高い教育が提供されるはず

「経験と勘と気合い（3K）」から「客観的な根拠」への船出

教育のEBPMの重要性の認識（量的と質的エビデンス）

- episode-based から evidence-based へ
- evidence-based から evidence-informed へ
- EBPMから**EIPP**（Evidence Informed Policy and Practice）へ

授業や生徒指導等を科学する

優れた教師の**経験や勘**、**匠の指導技術**を、言語化・可視化・定量化するなどして、若手教師などに**効率的・効果的に**伝承していくべき。経験や勘や**教員の個人プレー**にだけに頼らず、**教育データを積極的に**利活用していくべき

10

教育村・学校村の意識改革（コンセプトの落とし込み）

（1）生徒指導と学級経営の充実

- 生徒指導の王道は学力向上にあり ○学力向上は学級経営と授業の充実にあり

（2）校長のリーダーシップの発揮

- 校長が「**代（変）** われば」学校が**変わる** ○校長会ピアレビューで成果と課題の共有化を
- 挫折回復（resilience）能力 ○識**時務**者在俊傑

（3）授業改善に向けて

- 「**授業改善日**」や「**授業改善の時間**」の計画的な設定
- 素人の目から見てもわかる授業改善を → **ICT機器活用が最も効果的**
- 例外を出さない授業改善 ○教師自身が**パッシブラーナー**から**アクティブラーナー**へ

（4）社会に開かれた教育課程と学び合う職員室に

- 変化する社会の動きを教室の中に入れる**ため、産官学と連携した様々な学びや人材等の原材料を教育委員会で用意していく。授業改善、校内研修、研究発表などで躊躇なくフル活用してほしい
- 社会構造の変化を各学校で共通認識し、目の前の子供たちの実態を踏まえ、どのような力を育てるか、**学年や教科を横断して根本にさかのぼった議論を**

児童生徒の出ていく社会を知ろうとしないのは極めて不誠実

凡庸な90点の取組よりも、60点でも夢のある挑戦を

11

戸田市SEEPプロジェクト

～産官学と連携した教育改革の重点～

SEEPとは、Subject、EdTech、EBPM、PBL、の4文字のアクロニムであり、「浸透する」の意味 → **薫習**



子供たちにこれからの時代を生き抜くために必要な資質・能力を身に付けさせるために、教科の本質を捉えた授業改善を目指す。



教育政策シンクタンクを中心に教育の定量的データ及び定性的データの分析を行い、「経験と勘と気合」から脱却したエビデンスに基づく政策立案を行う。



「指導と管理」のPCから「学びと愛用」のPCとしたICTのマストアイテム化をはじめ、教育とテクノロジーの融合による新たな学びを推進する。

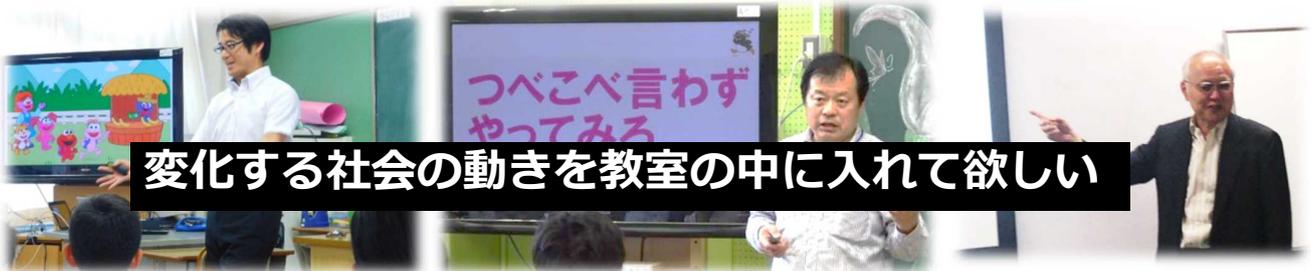


社会に開かれた「誰かの何かの課題」を解決する活動を通して、子供たちの未来を切り開く探究者としての資質・能力の育成を目指す。

12

産官学の知のリソース（外部人材）の活用

【21世紀型スキル育成アドバイザー】



フューチャーインスティテュート (株)
代表取締役 為田裕行 様

(株) 情報通信総合研究所
平井聡一郎 様

(株) リバネスキャピタル取締役
森安康雄 様

【PBL・STEAM教育アドバイザー】



インテル (株)
竹元賢治 様

(株) Wil シニアディレクター
遠藤慶太郎 様

戸田市教育委員会「教育政策シンクタンク」

設置趣旨

戸田市の教育行政におけるEBPM（Evidence-based Policy Making）の推進の核とするため、これを専門的に担う人材から成る「教育政策シンクタンク」を立ち上げ、より効果的・効率的な教育政策の企画立案を行うとともに、市民への説明責任を果たす。

設置意義

教育委員会
内部における
基本的な
調査分析機能

主導性

教育政策全体のEBPMに関する構想の企画と実行を主導することができる。また、個々の研究者等との共同研究においても、本市にとってより効果的な形での連携を行うことができる。

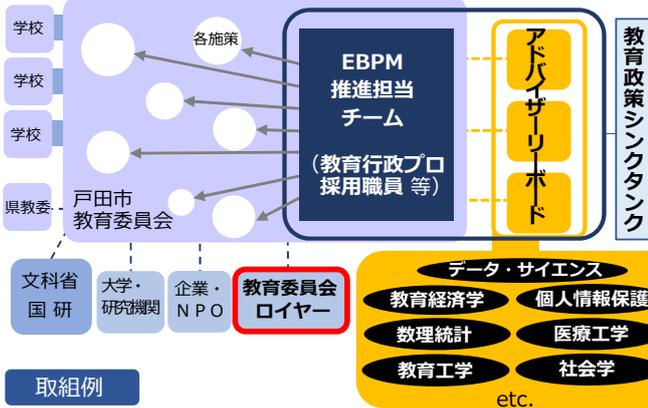
機動性

外部研究者等との共同研究は一大プロジェクトとして行われることが多いが、自前の調査研究では、小さな規模のものも含め、より日常的に、機動的に行うことができる。

実効性

本市における教育課題や個々の教育施策に直接結びつけた形での調査分析を行えるため、分析結果によるエビデンスをより実効的に教育施策に活かすことができる。

体制



体制の3つのポイント

○教育委員会内部のEBPM推進担当チーム

EBPMは担当チームが専属的に行うものではなく、教育委員会が所管するすべての学校教育施策の基本的な考え方として浸透し、教育委員会及び学校の職員全員によって実行されるものであり、EBPM担当チームがその推進役及びとりまとめ役としての立場を担う。EBPM担当チームは、事務職（教育棟）を含める教育改革の政策担当の職員が兼務する。

○外部アドバイザーとの連携

産官学からEBPMの政策立案に優れた外部有識者を委嘱し、日常的なアドバイザーとして教育政策シンクタンクのメンバーとなっていく。また、必要に応じて外部有識者によるアドバイザーレポートを設置する。

○産官学の外部機関等との連携

専門性の高い研究や規模の大きな研究等については、外部の知のリソースを積極的に活用し、産官学の外部機関との連携を行う。その際には、調査分析のデザインの調整について主体性を持って調整する。

取組例

- ・教育活動の多様な成果を多角的に分析するとともに、数値化できるデータ・調査結果のみならず、数値化が難しいものも含め、現場感覚をもった的確に状況を把握する。
- ・データの標準化や一元化（ワンソース・ワンマスタ）と二次利用促進（オープンデータ化）
- ・データの集約・提供体制等に関する改革の推進

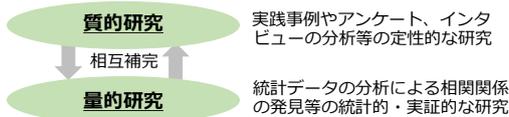
戸田市におけるEBPM (Evidence-based Policy Making) の推進

戸田市におけるEBPMの考え方

目的…「経験と勘と気合い」(3K)による教育実践や施策立案から脱却し、エビデンスに基づく効果的・効率的な教育改革を推進すること

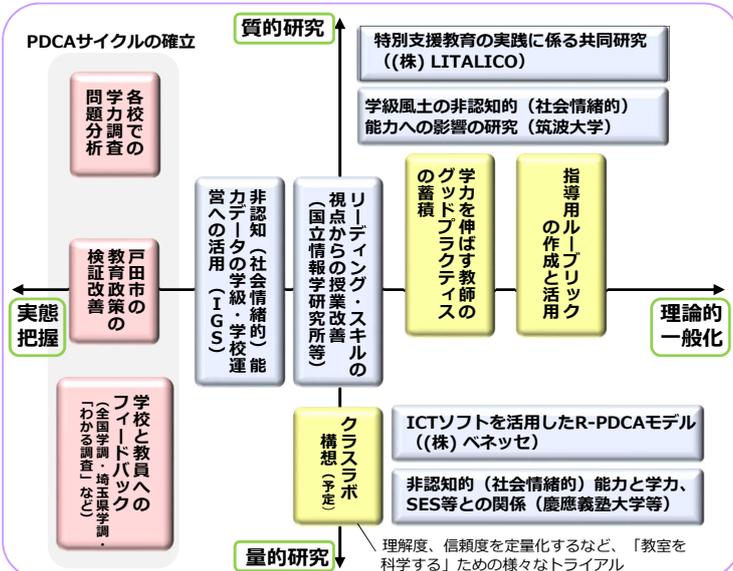
全体方針

…量的研究と質的研究の双方を重視し、目的に合わせ相互補完的に活用する



※「量的研究」と「質的研究」は戸田市における造語で、実証研究と非実証研究にほぼ該当するイメージである。

戸田市のEBPM取組マップ



※横軸に研究の目的に関するアプローチ (実態把握と理論的一般化)、縦軸に手法に関するアプローチ (質的研究と量的研究) をとり、現行の取組を配置

3つの目的別アプローチ

- (1) **実態把握**：調査結果等のデータを活用することで課題や実態を把握・分析し、PDCAサイクルにつなげる (→①)
- (2) **理論的一般化**：実際の教育実践の事例を研究することで、優れた指導法等に関する知見の積み上げ (→②) や教育改革への新たな視点の発見 (→③) につなげる

① PDCAサイクルの確立

教育委員会、学校、教師の3者それぞれについて、各種調査等に基づくフィードバックを行い、取組の成果や現状の立ち位置を把握することによって、課題発見と取組の改善につなげるPCDAサイクルを構築する。

教育委員会レベル	各施策について成果指標を定め、市全体に関するデータをもとに、教育施策の改善に役立てる。
学校レベル	各種調査の学校ごとのデータを学校にフィードバックし、学級経営や学校運営、学力向上策に役立てる。
教師レベル	埼玉県学力調査等によるクラス全体の伸びを教師にフィードバックし、日々の授業改善に役立てる。

② 授業改善に係る知見の一般化・規準化

授業改善等のための重要なポイントを一一般化・規準化する。(言い換えれば、ベテラン教師の経験や優れた勘、匠の技 (指導技術) などを可視化・言語化・定理化する。) これによる規準を教員の日常的な授業改善の参考にしたり、授業の自己・他者評価のツールとして活用したりすることで、知見を見える化し、学校や世代を超えて積み上げる。

(取組例)

- 「指導用ルーブリック」…アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のため、6つの授業に対する延べ100人以上による評価表をベースに重点事項をまとめた指導用ルーブリックを本市独自に作成。これを研究授業や校内研修において活用。
- グッドプラクティスの共有…県の学力調査のデータから、特に学力を伸ばしている教師を複数選出し、授業での心がけ等について聞き取り、ポイントを整理・共有。

③ 教育改革の新たな視点の発見

非認知能力の学力への影響、アクティブ・ラーニングの有効性、リーディング・スキルへの課題発見など、様々な共同研究の成果やそのプロセスにおいて発見された、今後の教育改革に対する新たな気づきをさらに掘り下げて、新たな研究材料とする。

(取組例)

- リーディング・スキルの視点からの授業改善…国立情報学研究所等のリーディング・スキル・テストによる子供の読解力への課題発見を契機に、当該テストの視点を取り入れた授業改善の手法を各学校での実践に基づき研究。
- 特別支援の視点からの授業改善…企業と連携し、ユニバーサルデザインに基づく学級経営とその成果検証を行うことによって今後の全体の授業改善に役立てる。

リーディングスキルテストの共同研究



国立情報学研究所社会知研究センター長
情報社会相関研究系教授
新井 紀子氏



東京理科大学
理学部第一部応用数理学教授
松崎 拓也氏

はじめに

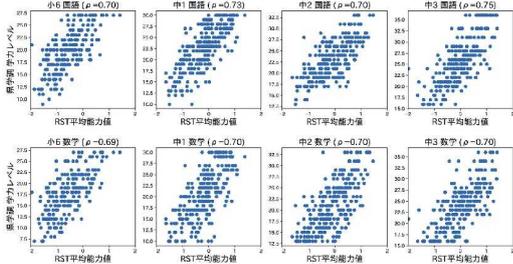
リーディングスキルテスト (RST) とは、生涯学び続けることが求められる変動の時代の基本スキルである汎用的基礎的読解力 (リーディングスキル: RS) を測るためのテストです。このテストは、コンピュータ上の読解 (CBT) で実施され、主述関係の読み取り (係り受け解析) や、新しい概念の理解 (具体例同定) など、6タイプからなる基礎的読解スキルを測定します。とどろきやすい学習向上を目指すよう、すべての能力を支えるRSを、さまざまな教科の学習を通じて育む必要があります。

◆昨年度・本年度の戸田市リーディングスキルテストの結果から

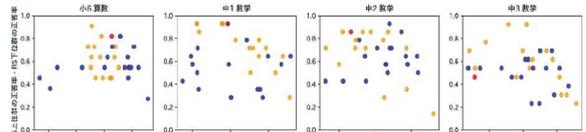
戸田市でのRSTの実施は平成28年度に開始し、5年目に当たる本年度は、校内研究でも取り組んでいる小学校3校、中学校2校が受検しました。本稿では、本年度のRSTと埼玉県学力・学習状況調査 (以下、県学調) の結果の関係を分析結果、および、昨年度実施したRSTと語彙テストの結果に関する新しい分析結果を報告します。

(1) リーディングスキルテスト結果と県学調の相関分析

図は、昨年度に引き続き分析した、本年度のRST全受検者について、6タイプの読解能力値の平均値 (縦軸) と、令和2年度の県学調 (国語および算数・数学) における3段階の学力レベル (縦軸) との関係を示したものです。図中の ρ は相関係数と呼ばれる統計値で、-1から1の範囲の値を取り、受検者の2つの特性 (読解能力値と学力レベル) の関係が直線的である度合いを表します。全ての学年及び国語・算数・数学の両教科で相関係数は0.69~0.75の範囲であり、RSと学力レベルには学年らかな正の相関があることが分かります。



また、県学調の解答形式は「選択式」「短答式」「記述式」の3タイプに分かれています。この解答形式に着目し、RSとの関係を調べました。まずRSTの能力値に従って受検者を均等に6グループに分け、各グループにおける県学調の小問ごとの正答率を調べました。次に小問ごとにARST能力値が最上位のグループと最下位のグループにおける正答率の差を計算し、それを Δ とします。 Δ が大きい小問は、正しく答えられるかどうかRSTによって大きく分かれる問題と考えられます。各学年の算数・数学について、県学調の各小問の戸田市の正答率を横軸、 Δ の値を縦軸にとったグラフを次に示します。図中の各点が小問ひとつに対応し、青が選択式、オレンジが短答式、赤が記述式の小問を表します。図から、正答率がおよそ60%以下の短答式および記述式の問題で、 Δ の値が特に大きくなっている傾向が分かります。



学年ごとに、県学調の算数・数学の小問のうち上記の Δ が最も大きかったものを以下に示します。グラフはRSTの能力値に従って分けた6グループそれぞれの中での平均能力値で、縦軸がグループ内での小問に対する正答率を表します。中2を除き、いずれも短答式・記述式の問題であり、問題内容の理解とともに、答えるべき内容を正確に把握するためにRSが必要とされるものと考えられます。

小問番号	小6算数 8(1)	中1数学 5	中2数学 2	中3数学 1(8)
RST能力値ごとの正答率				
解答形式	短答式	記述式	選択式	短答式
正答率 (戸田市)	51.0%	58.5%	67.8%	62.0%
問題の概要	基準量と比較量から割合を求める	ベンキの量から差を調べる	正負の数の加減乗除の計算をし、答えが負の整数になるものを選ぶ	等式をyについて解く

(2) 語彙知識とリーディングスキル

昨年度の研究結果より、教科の学習内容に関わる語だけでなく、「もどく」「ぎやくてん」「えいきょう」「要因」といった一般的な単語など、RSを高めるためには、教科内容の学習のみでなく、様々な基本的・一般的な語を正しく身に付けることも重要であることが分かります。

この結果を、本年度さらに分析し、上記の「RST問題に含まれる語を既に知っている」この問題に対する正答率が高い」という自然な関係とともに、RSが高い児童生徒は調査対象とした40語のいずれについても知っている割合が大きという結果を得ました。右図は、係り受け解析 (DEP)、推論 (INF)、具体例同定 (INST)、図表の理解 (REP) の4タイプの能力値について、能力値上位1/4群と下位1/4群の児童生徒における、語彙テストを行った40語それぞれを知っている割合 (既知率) を示したものです。青い点のそれぞれが一つの単語を表します。多くの語について、上位群では下位群に比べその語を知っている児童生徒が1割程度多いということが読み取れます。この結果から、さまざまな文章に触れ多く語彙を持つことがRS全般の獲得につながるということが考えられます。

おわりに

本年度は、RSを継続して測定するとともに、学力の多様な側面とRSとの関係を探ることができました。今後も、これらの研究機構を生かし、効果的な指導方法をみなさんと共に吟味していきたいと考えています。

戸田市教育委員会HPよりダウンロード可 16



※挨拶※
戸田市教育委員会
教育長 戸田 勤

令和2年度戸田市立教育センター教科等研究グループ (教育センター研究員) 等による研究の成果がまとまりましたので、ここに「戸田市教育研究集録」として刊行いたします。

今年度は、124名の教育センター研究員の皆様に、「令和2年度」4市の指導の重点・主な施策」をもとにしながら、ICTを活用した学習の在り方について研究を深めていただきました。

道日、国の中央教育審議会より『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』に関する答申が発表されました。その中に今後の教師の在り方にも言及されています。

今後も新学習指導要領に基づき、一人一人の子供を主眼とする学校教育の実現に向けて、先生方がアクティブ・ラーナーとなり、不滞の授業改善に取り組みられることを願っております。

結びに、貞崇に研究を進められました先生方に対し敬意を表しますとともに、多くの先生方が学校や教科等の研究、新しい学びの推進役となっていただくことを期待申し上げ、挨拶といたします。

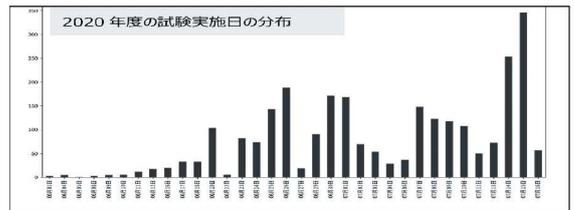
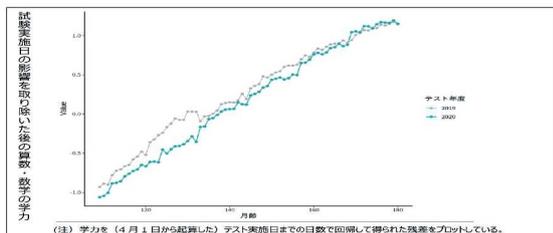


埼玉県学力・学習状況調査分析から

慶應義塾大学 総合政策学部
教授 中室 敦子氏

今年度はコロナウイルス感染症に始まり、それに終わった年だったように思う。特に、第1回目の緊急事態宣言下で、3か月にも及ぶ臨時休校の要請が出たことは、教員・児童生徒の双方にとって大きな負担となった。今回の臨時休校が子供たちの学力や学歴、将来の賃金などにどのような影響を与えたかは、もう少し後になってからでないと評価が難しいが、過去には天候・教員のストライキ・狙撃事件などによって余儀なくされた「臨時休校」が子供の学力や学歴、将来の賃金などに与えた影響を推定したことがある。そのうちのいくつかを紹介すると、アルゼンチンで発生した8日間ストライキによる臨時休校を経験した小学生は、学歴に負の影響があったのみならず、将来の賃金も男子で3.2%、女子で1.9%低下したことが明らかになっている (Jaume & Willén, 2019)。

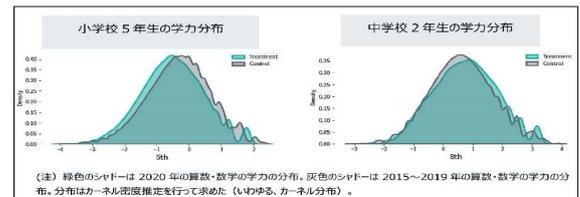
つまり、臨時休校の影響は長期にわたって持続する。また、臨時休校の影響を受けやすいのは、低学年の生徒・児童であることも分かっている。アメリカのメリーランド州で、降雪等による天候要因の臨時休校の悪影響は高学年より低学年のほうが大きかった (Marcotte, 2007)。また、休校は、理数系科目への負の影響が大きいという指摘もある。各授業の学習内容が独立している教科と比較すると、過去からの積み上げが重要なため (Baker, 2013)。



※例年は、全校が4月中旬に実施しているが、2020年度は上図のとおりに学校ごとに実施日が異なる。

2020年度の埼玉県学力・学習状況調査の結果について、昨年の2019年度と比較すると、小学生の算数の学力で顕著な低下がみられる。国語には同様の低下は見られないので、過去の研究が指摘するように、小学校低学年の理数系科目への影響があったのかもしれない。

2019年度と2020年度の学力差のすべてが臨時休校の影響によるものとは限らない点には留意が必要だが、算数・数学の学力は将来の賃金に直接影響するという研究は多い (Joensen & Nielsen, 2009; 2016; Cortes, Goodman & Nomi, 2015)。2021年度にこうした不利を取り返すような試みが必要ではないか。



(注) 緑色のシャド―は2020年の算数・数学の学力分布、灰色のシャド―は2015~2019年の算数・数学の学力分布。分布はカーネル密度推定を行った (いわゆる、カーネル分布)。

このような中、今年度も戸田市教育委員会では、埼玉県学力・学習状況調査のデータをもとに、子供の学力を特に伸ばした戸田市内の小学校28名の教師にインタビューをしている。その結果からは、子供たちにとって、分かりやすい授業となるよう、指示や発問をかけることや、一人一人の学びを大切にするという視点から、子供たちから考えを「引き出し」「つなげ」そして「深める」ような学習活動となるよう心がけることが有効であることが明らかとなっている。また学級風土に関わる、教室で間違っても叱られない、子供たちが安心して学べる学習環境をつくることの大切さも強調されていた。これらも参考になる取組であると言える。

戸田市教育委員会HPよりダウンロード可 17

(1) 教育委員会の機能強化・活性化のための方策について

■ 教育委員会の活性化について

教育委員会の主体性



- **教育委員提案制度**
 - ・ 定例教育委員会では、事務局職員の説明を聞き、多少の質問をする程度の状況だったのを、学校現場の諸課題や教育行政の基本方針等について議論する場になるよう、委員自らの提案に基づいて議論等が行えるように「**教育委員提案制度**」を導入した。
- **校長面談**
 - ・ 定例教育委員会で、毎回校長から各学校の学校経営方針や特色ある取組について説明し、それに対して教育委員から質問を行うことで、各校の実践や課題について一層理解を深めるとともに助言や励ましを行っている。
- **学校訪問などへの同行や開かれた教育委員会**
 - ・ 全校実施している教育委員会の学校訪問や研究発表会、教職員向けの研修会などに教育委員に同行してもらい、現場の実態を直視して理解や課題意識を持ってもらったり、本市の教育の在り方等について自分事として捉えてもらったりすることができるようになった。その他、**傍聴人数の増員**、**詳細な会議録の作成と公開**、**教育委員会のFacebook**や教育広報等での積極的な広報活動などを行っている。 18

教育委員会会議の運営上の工夫

教育委員会活性化の10の心構え

- 議事や報告の**追認に終始しない**
- 「教育委員は**教育委員会事務局の上司**である」という意識を事務局がもつ
- 事務局が知っていて、教育委員が知らないことがないように、**壁をなくす努力**をする
- 事務局で結論が出ていないことでも事前に教育委員に報告し、**共に知恵を出し合う**
- 教育委員が**主体性を発揮できるよう、発言しやすい環境づくり**をする
- 教育委員会会議では、必ず**教育委員提案**をいただく
- 事務局は、できるだけ**わかりやすく、丁寧な説明**を心がける
- 国や県の通知や**最新の教育情報**を随時**教育委員に提供**する
- 教育委員向けの**研修を実施**する
- 会議資料は**5日前までに委員の手元に届ける**

新教育委員会制度の効果的な活用に向けて ～地方自治体の首長、教育長、教育委員からの提言集～ 平成29年1月 文部科学省

新教育委員会制度による教育委員会の活性化

埼玉県戸田市教育委員会
教育長 戸ヶ崎 勳



1 戸田市について

戸田市は、埼玉県の南東部に位置し、荒川の自然に恵まれ、江戸時代には中山道の「戸田の渡し」が設置され、交通の要衝として栄えてきたまちです。また、昭和39年の東京オリンピックをはじめ、各種国際大会や国民体育大会のボート競技会場となる「戸田ボートコース」や年間100万人以上が訪れる「彩湖・道灌グリーンパーク」などがあり、水と緑豊かなまちです。

昭和41年、県下24番目の市として誕生した戸田市は、平成28年10月に市制施行50周年を迎えました。この50年間で人口は2倍以上に増加し今後も増加が続くことが予測されています。また、JR埼京線、首都高連5号線、東京外環線、環状道路などの交通網を基盤として、印刷関連業や流通産業などを中心に産業も活発であり、「人の利」と「地の利」に恵まれた、将来にわたって持続可能なポテンシャルの高いまちであると言えます。

人口 約13万7千人
平均年齢 39.7歳
小学校12校、中学校6校
児童数 約8,100人
生徒数 約3,400人（平成28年11月現在）

2 戸田市の教育改革について

今般の地教行法の改正に伴い、戸田市では平成27年度当初から新教育委員会制度に移行し、戸田市の教育振興に関する大綱や第3次戸田市教育振興計画を策定しました。

それとともに、これからの激しく変化し、先

の見えにくい社会に生きる子供たちに必要な教育を見据え、産官学民と連携した先進的な教育を推進しており、戸田市の教育が大きく変わりつつあります。

特に、人工知能では代替できないと言われる3つのスキルである、「21世紀型スキル」、「汎用的スキル」、「非認知スキル」を子供たちに身に付けさせたい能力と考え、それらを育成するため、「新しい学びの創造」、「指導力のある教職員の育成」、「新たな教育行政への転換」等を戸田市の教育改革の柱としています（別紙①参照）。

産官学民の知のリソースを活用した国内初の様々な取組も行っており、特に、アクティブ・ラーニングによる授業改善に資する指導用や児童生徒自己評価用のルーブリックの開発、リーディングスキルテスト、プログラミング教育、経済教育、エビデンスに基づく効果検証、総合的な教師力の向上研修などは、多方向から注目していただいています。

■第3次戸田市教育振興計画



■戸田市が目指す児童生徒像

希望を持ち、思いやり、未来を拓くため
最後までやり抜く児童生徒



3 教育長としての職務に対する基本姿勢

埼玉県内で住民の平均年齢が最も若く、人口が増え続けている戸田市においては、教育や子育てを今後の一層のセールスポイントとすべきであるとの思いは、市長とも共有しています。教育を改革充実することは、地方創生とまちづくりの有効な手段にもなるはずで、財政力指数が高く、地方交付税不交付団体である戸田市といえども、今後ますます財政が厳しくなる中、教育に関する事業もエビデンスベースやコストパフォーマンスを念頭に、選択と集中で見直しなどを図っていく必要があると考えています。

地方自治法にもあるように、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、教育シンクタンクを構築し、様々な知のリソースを活用していきたいと考えています。地域人材のほか、文部科学省をはじめ、多くの大学や国の研究機関、民間企業など、産官学民との連携を今後も一層進めていきたいと考えています。

学びの改革を進める民間などのスピードは教育行政とは段違いです。教育とテクノロジーを融合させ、新しいイノベーションを起こそうと躍起になっています。産官学民と連携することで、戸田市の中の限られた知見だけではなく、専門的な見地から幅広く様々な知見を取り入れ

ることができ、安価で質の高い学びが提供されるものと考えています。

また、県内外をもリードする、将来を見据えた最先端の教育が提供されるとともに、将来的に学校教育や生涯学習の補完の役をも果たしてもらえるものと考えています。

その際留意すべきは、教育委員会や学校がその研究やサービスの単なる受益者や消費者に陥らないようにすることです。戸田市教育委員会が民間などの協働者や活用者となり、主体的に自己の問題を解決する意志や知見をもつ必要があります。そのためには、戸田市の教育に携わる者全てが学び続けることが必要であり、「学び続ける教育委員会」をモットーとしています。

4 教育委員会会議の運営上の工夫

教育委員会会議をより活発にするため、議事や報告の追認だけでなく、**教育委員自らの提案による議題の設定（教育委員提案制度）**を会議ごとに行ったり、学校訪問の際に教育委員が同行したりするなど、教育委員が主体性を発揮できるように心がけています。その際、以下の観点も徹底するよう心がけています。

【教育委員会活性化の心構え】

- 教育委員は教育委員会事務局の上司であるという意識をもつ。
- 事務局が知っていて、教育委員が知らないことがないように、壁をなくす努力をする。
- 事務局で結論が出ていないことでも事前に教育委員に報告し、共に知恵を出し合う。
- 教育委員が発言しやすい環境づくりをする。
- 教育委員会会議では、必ず教育委員提案をいただく。
- 事務局は、できるだけわかりやすく、丁寧な説明を心がける。
- 国や県の通知や最新の教育情報を随時教育委員に提供する。
- 教育委員向けの研修を実施する。

年度 開催月

教育委員提案議題

令和3年度	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について ・ヤングケアラーについて ・市立図書館市民参加イベントのコロナ禍での実施状況について
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田市における新型コロナウイルス感染症の対応について ・令和3年度新体カテストの結果について
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末環境における学びの在り方－長期休業期間中の学びについて－ ・1人1台端末環境における管理のあり方について
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の負担軽減の現状について ・コロナ禍における学校教育（行事含む）及び子供のストレスや不安感への対応について
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育とコロナ禍における児童生徒の心の変化について

教育委員の提案に基づき、次回会議の議題を決定する。

- 委員自ら議題を提案することで議論に活性化と深まりが
- 事務局も委員の提案を実現しようという前向きな姿勢に

定例教育委員会前の校長面談



各校長から

- ・ 特色ある学校経営
- ・ 誇れる教育活動
- ・ 成果の上がった取組
- ・ 市内他校へ横展開できることなどについてプレゼン

各教育委員から

- ・ 学校運営上の悩み
 - ・ 学校経営における諸課題
 - ・ 教育委員への依頼事項
- などについて校長から聴取して本音で熱い議論



**学校経営への一層の理解
校長の悩みの傾聴と助言**



22

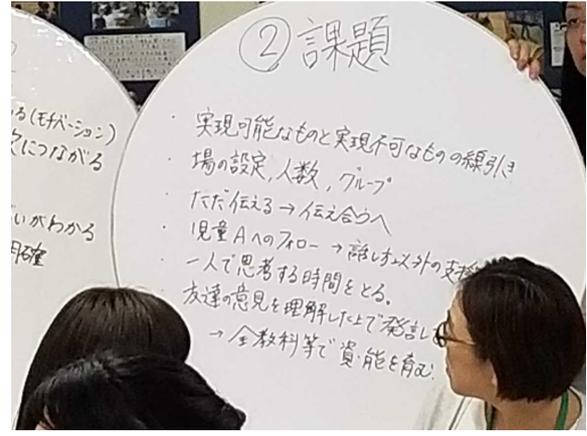
教育委員研修

No	平成29年度 教育委員研修内容一覧（研究発表会や外部での研修会などを除く）
1	教育委員会の職務権限
2	新しい学びを促すタブレットを使った学習コンテンツの実技体験研修
3	学校施設管理
4	高等教育への修学支援制度
5	学校給食の運営
6	学校給食における食物アレルギーへの対応
7	市立図書館業務の概要
8	学校給食の衛生管理
9	公民館事業
10	プログラミング教育研修
11	カリキュラム・マネジメント研修
12	21世紀型スキルを育む授業づくり研修
13	文化財保護事業
14	郷土博物館が実施している博学連携事業 など



23

学校訪問や研究発表会への同行、教員研修への参加



詳細な議事録の公開

詳細な会議録を作成し、ホームページ及び窓口で公開している。

議事録掲載ホームページ



戸田市教育委員会会議録	
招集期日	平成28年7月28日(木)
場所	戸田市役所 教育委員会室
期会	7月28日 午前9時30分
閉会	7月28日 午前10時50分
教育長	戸ヶ崎 颯
教育長・委員	戸ヶ崎 颯 出席
	仙波 憲一 出席
	吉田 良行 出席
	鈴木 晃 出席
出席状況	土肥 美奈子 出席
説明員	鈴木教育部長、渡部教育政策室長、栗原副参事、熊谷副参事、星野学務課長、教育政策室 山根担当課長、紅葉学校給食課長、津田生涯学習課長、教育総務課 諏訪村主幹、教育政策室 川和田主幹
書記	教育総務課総務担当 山本主江
傍聴人	6人

教育長あいさつ等の公開

Facebookに教育長のあいさつなども掲載している。

教育委員会Facebook

戸田市教育委員会さんが3月16日 16:00の写真2件を追加しました。
作成者: 山本夏美 (7) · 3月16日 16:00 · 公開

教育長の戸ヶ崎です。本日の定例教育委員会の冒頭、次のようなあいさつをしました。



早いもので今年度最後の定例教育委員会となりました。皆様方にはこの1年間たいへんお世話になりありがとうございました。

先日テレビで、「なまはげ」の特集をしていました。秋田県男鹿市に伝わる国の重要無形民俗文化財に指定されている行事ですが、少子高齢化がこのなまはげにも影響していて、本来は小正月に実施していたものを、家族が帰省してきている穴そかに行うようになってきているとのこと。後継者不足も深刻だとか。

ところで、全国学力・学習状況調査では、秋田県は毎年トップクラスの成績です。実は何と似た風習のある石川県や福井県も上位なのは偶然でしょうか。「怠けるな」「親の言うことを聞け」と、なまはげは幼児を諭すわけですが、勉強熱心で素直な子を育てる効果があるのではないかと、密かに「仮説」が語られています。

昨年12月に、戸田第二小学校でも御指導いただいた早稲田大の田中教授は、「地域の絆や3世代同居が残ることもプラスに働いている」と分析しています。ただ、この高い学力は必ずしも大学進学に結びついていないようです。東京の進学率が際立って高いのに対し、秋田は全国平均を大きく下回ります。大学が集中する都市部から離れるほど、親の費用負担が重くなるためなのでしょう。国が創設する給付型奨学金が、地方の高校生が様々な進路を思い描く契機になるといいのではないかとも思っています。

次回の教育委員会は、平成29年4月19日(水) 16:00から開催します。過去の教育委員会会議録及び会議資料はこちらです。
<http://www.city.toda.saitama.jp/~3.../kyo-somu-kaigi-h29.html>





第4次戸田市教育振興計画

※計画期間：
令和3年度～令和7年度



これからの
社会の展望と
教育の方向性

グローバル化や情報化が進み、社会が加速度的に変化していく Society5.0^(※1) の時代を生きる子供たちに必要な力を育めるよう、日本型教育^(※2) のよさも踏まえながら、先進的な取組を推進します。そして、学校・家庭・地域が一体となって、それぞれの役割のもと協力しあい、子供たちを見守り、育てていくまちを目指します。

基本理念

生き生きと 共に育む 教育のまち 戸田

キャッチフレーズ

とだっ子 やり抜く力で 未来に夢を

キャッチフレーズ
について

とだっ子が、学力などの「認知能力」だけでなく、好奇心や自制心、やり抜く力などの「非認知的（社会情緒的）能力」を身に付け、夢や希望を持ち、持続可能な社会の実現に向け、エージェンシー^(※3) を備えて21世紀を主体的に生きてほしいとの思いから定めています。やり抜く力は、自ら設定したゴールに向けて、努力し続けることができる力のことで、このような「非認知的（社会情緒的）能力」は、人生の成功に非常に重要であることが諸外国の研究で示されています。

方針1. 子供たちが可能性に挑戦し続ける力を育むための学びの実現

教師の指導力向上や、よりよい教育環境の整備により、日々の授業における新たな学びを推進し、子供たち一人ひとりが複雑で変化の激しい社会を生き抜く力を身に付けることを目指します。

主な施策

- ・授業改善による質の高い授業の実現（主体的・対話的で深い学びやPBL型の学びの実現、脱正解主義・脱自前主義・脱予定調和の学びの推進）
- ・教師の指導力向上や教科等横断的な視点によるカリキュラム・マネジメントの推進
- ・学校のチームとしての組織力向上と働き方改革の推進
- ・ICT環境の整備と、その活用によるハイブリッド型学習^(※4) 等への支援や事務等のデジタル化の推進
- ・学校施設や設備の整備 ・食育の推進

方針2. 多様性を尊重し、全ての子供たちが力を発揮できるような誰一人取り残さない学びの保障

多様なニーズに丁寧に対応し、きめ細やかな支援を行うことで、子供たちの誰もが未来に夢や希望を持って学びに向かい、就学前を含めた教育をととして共に成長していく姿の実現を目指します。

主な施策

- ・教育相談体制の充実（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教育アドバイザー、教育相談コーディネーターの配置等）
- ・障害のある児童生徒及びその保護者への支援（特別支援教育コーディネーター等の支援体制の構築）
- ・発達障害の早期発見、早期支援 ・不登校児童生徒への支援
- ・放課後の学習支援や日本語指導の推進 ・福祉機関等との連携強化

方針3. 地域・家庭・産官学民などの多様な主体による学びの提供

スポーツや文化芸術活動を含めた生涯学習を推進し、学びたい人が学べる環境の実現を目指します。また、就学前を含めて切れ目なく地域・家庭が子供たちを見守り育てる取組や、産官学民との連携等により、様々な安全な学びの場を提供します。

主な施策

- ・生涯学習活動、リカレント教育の推進
- ・コミュニティ・スクール^(※5) 等の地域とともにある学校の推進
- ・国内外姉妹、友好都市と連携した、地域理解や地域交流 ・スポーツや文化芸術活動の振興
- ・保育園や幼稚園における就学前教育の充実
- ・青少年の居場所の提供 ・家庭学習の推進 ・民間の教育力の活用やボランティアとの連携

方針4. 個別最適な学びの実現に向けたEBPM^(※6)の推進

外部の研究者と連携して最先端の知のリソース^(※7) を取り入れながら、データ活用を進めることにより3K（経験・勤・気合い）から脱却し、「教室を科学する」取組の推進、子供たち一人一人の学習状況等に応じた学びの実現を目指します。

主な施策

- ・戸田市教育政策シンクタンク^(※8) を中心としたEBPM推進体制の整備
- ・市民大学、公民館講座受講者数
- ・教育活動や政策の効果等に関する研究の推進と研究成果の公表
- ・個人情報保護やコンプライアンス^(※9) 確保の取組

(※) PDF版では、主な施策について詳細情報へのリンクを設定しており、各項目をクリックすると、当該事業のホームページ等に遷移します（一部の項目を除く。）。

モニタリング指標

本計画をEBPMの核となるものと位置づけ、データに基づいて実態をとらえ施策を見直していくための手立てとなるような指標として、以下の指標を設定しています。

■主に方針1に関係するもの

- ・全国学力・学習状況調査における平均正答率
- ・埼玉県学力・学習状況調査において学力を伸ばした児童生徒の割合
- ・授業の内容がわかる児童生徒の割合
- ・中学校卒業時の英検3級以上取得率
- ・教職員の在校等時間の状況
- ・授業支援システムの活用ログ
- ・地場食材の活用や食育の取組状況

■主に方針2に関係するもの

- ・障害福祉に係る相談窓口の相談件数
- ・不登校児童生徒の教育機会の確保状況
- ・民間事業者と連携した学習機会の提供回数（学校内、学校外を会場とするもの）
- ・障害児相談支援利用者数
- ・1歳8か月検診、3歳6か月検診の平均受診率
- ・子育て支援センター利用者数
- ・子ども家庭相談の状況

■主に方針3に関係するもの

- ・生涯学習活動を行っている市民の割合
- ・市民大学、公民館講座受講者数
- ・国内外姉妹、友好都市との交流件数
- ・プロ選手・プロ芸術家と触れあえるイベント数
- ・青少年の居場所の実施施設数

■主に方針4に関係するもの

- ・外部研究機関との共同研究の実施状況

【参考1】本計画の位置づけと策定体制

本計画は教育基本法第17条の規定に基づいて策定する、戸田市における教育振興のための施策に関する基本的な計画です。教育改革の基本理念や目標等の大きな方向性を本計画で示し、個別施策の詳細については市ホームページ等に掲載することとしています。関係団体へのアンケート、策定委員会での議論及びパブリックコメントを経て、最終的に令和3年3月の定例教育委員会で議決され、本計画が策定されました。

(※) 策定委員会は庁内の以下の部署の所属長等により構成されました（各所属名をクリックすると、各所属の取組の詳細を御覧いただけます。）。

- ・教育総務課 ・学務課 ・教育政策室 ・学校給食課 ・生涯学習課 ・郷土博物館 ・協働推進課 ・文化スポーツ課 ・障害福祉課 ・福祉保健センター
- ・子ども家庭課 ・保育幼稚園室 ・児童青少年課 ・戸田市立小・中学校校長会

【参考2】用語解説

(※1) Society5.0（超スマート社会）…狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指す言葉。技術革新の進展により、今後日本の労働人口の約半数が就いている職業が技術的にはAIやロボットなどに代替できるようになる可能性や、これまでになかった新たな仕事が生み出されることで、雇用形態や労働市場を大きく変容させる可能性が指摘されています。

(※2) 日本型教育…学校が指導のみならず、生徒指導等の面で主要な役割を担う全人的な教育であり、様々な場面を通じて、児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子供たちの知・徳・体を一体で育てる教育。

(※3) エージェンシー…自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力。将来的な目標を見据える力、批判的思考力、現状に疑問を持つ力などのことです。

(※4) ハイブリッド型学習…対面指導とオンラインを効果的に組み合わせ学習。

(※5) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）…保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べたりし、学校と保護者や地域の住民が共に知恵を出し合いながら、児童生徒の豊かな成長を支えていく仕組み。

(※6) EBPM…Evidence-Based Policy Makingの略。客観的な根拠に基づく政策立案のこと。

(※7) 知のリソース…リソースとは資源や資産を指す言葉。戸田市では産官学と連携し、最先端の知見やシステムを取り入れながら教育改革を進めています。

(※8) 戸田市教育政策シンクタンク…シンクタンクとは様々な領域の専門家を集めた研究機関を指す言葉。戸田市では令和元年6月から、市の教育政策の調査、研究、分析等を所掌する戸田市教育政策シンクタンクを教育委員会内に設置しています。

(※9) コンプライアンス…法令遵守。戸田市では関係法令や研究倫理にも十分な注意を払いながら、様々な研究に取り組んでいます。



本計画の紹介動画及びPDF版は[こちら](#)



第3期教育振興基本計画（国）は[こちら](#)



第3期埼玉県教育振興基本計画は[こちら](#)

第4次戸田市教育振興計画

発行・編集：戸田市・戸田市教育委員会 発行年月：令和3年3月 〒335-8588埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号
電話：048-441-1800（代表） FAX：048-443-9033

とだっ子 やり抜く力で未来に夢を



第四次戸田市教育振興計画 紹介動画



戸田市の教育が大きく変わります!

～教育の質を高め、未来を創る～

戸田市が目指す「とだっ子像」
 高度な学力と豊かな感性、
 たくましく伸びる心と
 たくましく伸びる心と
 たくましく伸びる心と

ICT活用による授業の充実
 英語教育の充実
 生涯学習の充実

深化する戸田市の教育改革

教育の質を高め、未来を創る

ICT活用による授業の充実
 英語教育の充実
 生涯学習の充実

とだっ子の教育の向上を目指して

教育環境の充実
 1. 優れた教育委員会を組織して、先導的な役割を果たす

英語教育の強化
 1. 小・中学校一貫の英語によるコミュニケーション能力の育成

グローバル社会で活躍できる とだっ子の育成を目指して

グローバル社会で活躍できる とだっ子の育成を目指して

英語教育の充実
 ICT活用による授業の充実

地域とともな学校「コミュニティスクール」

地域とともな学校「コミュニティスクール」

コミュニティスクールのメリット
 コミュニティスクールのデメリット

全国初 クラウドファンディングを活用し、とだっ子の学びの充実に挑戦中です!

全国初 クラウドファンディングを活用し、とだっ子の学びの充実に挑戦中です!

プロジェクト概要
 本プロジェクトは、教師の行動や子どもたちの学びを、データ化・分析し、教師の匠の技を可視化するものです。

エビデンス(客観的な根拠)に基づいた協議
 学習ログ(履歴)の蓄積
 データを集約し研究

中学校の即活動に注目! 「質」をアップさせた練習の様子をレポートします!

中学校の即活動に注目! 「質」をアップさせた練習の様子をレポートします!

練習の様子をレポートします!

戸田市修練活動に関する7つのルール

全国から注目される 戸田市の教育改革!

全国から注目される 戸田市の教育改革!

戸田市の教育の注目ポイント

お問い合わせ 教育政策課(内線332)

お問い合わせ 教育政策課(内線332)

お問い合わせ先
 戸田市教育委員会
 教育政策課

GIGAスクール 構想について紹介します!

GIGAスクールってなに? どこが変わるの?

1 戸田市のICT教育がワンランクアップします

2 ICT学びの環境が充実します

3 学校と家庭の学びが連続的・シームレスになります

学校の学びと生活のつながり

1 オンライン授業

2 多様な学びの場

3 多様な学びの場

4 多様な学びの場

5 さらに多様な学びの場にも取り組んでいます

“教育最先端”を目指す 戸田市の新たな取り組み

世界中の教育現場で注目の「PBL」を導入!

「PBL」って何?

具体的な取り組み

子どもも大人も楽しめる! 「みどりバブル」の新しい取り組み

よりよい環境で学べるように! 学校の環境改善の取り組み

とだ 教育広場

今年も「とだ」教育広場を開催します!

今年も「とだ」教育広場を開催します!

今年も「とだ」教育広場を開催します!

今年も「とだ」教育広場を開催します!

戸田市の教育の今をクローズアップ!

今年度から「第4次戸田市教育振興計画」がスタートします!

戸田東小・中学校の新校舎が4月にオープンしました

第5次「戸田市生涯学習推進計画」を策定しました

教育長の再任と教育委員の任命について

「誰一人取り残さない」教育に向けた戸田市の取り組み

1 多様なニーズに応じた教育相談体制

2 「多様な学びの場」の整備

3 多様な学びの場

4 多様な学びの場

5 多様な学びの場

学びの機会を創出するためのオンライン教材

「とだ」教育広場の開催について

「とだ」教育広場の開催について

「とだ」教育広場の開催について



戸田市教育委員会公式



戸田市立小中学校長会



市内各小・中学校



戸ヶ崎 勤



戸ヶ崎個人のfacebookでも、戸田市の教育の取組を中心に毎日投稿しています。友達申請して御高覧ください。



H29.11.15 福島県郡山市教育委員会



H30.11.15 山形県酒田市教育委員会

○学び続ける教育委員会
○開かれた教育委員会運営と
定例会議の充実と活性化

- ①教育委員は事務局の上司である。
- ②定例会議では、必ず教育委員提案を
- ③国や県の通知や最新の教育情報は
随時教育委員に提供
- ④教育委員向けの研修を定期的
に実施など



R2.2.13 北海道紋別市、福島県西会津町教育委員会

新教育委員会制度に移行して変わったこと



傍聴人のコメント

「今は答弁になっていない。委員からの質問内容にきちんと答えるように！」今思えば、平成27年4月に新教育委員会制度のもとで初めて開催された教育委員会定例会での教育長のこの一言によって、すべてが動き出したように感じる。教育委員は、学校訪問や研修に積極的に参加し学び続け、戸田市の教育を真剣に考え、議論している。傍聴していて、議論に参加したい気持ちを抑えるのが大変なほど白熱している。これからも傍聴を続けていきたい。

教育委員のコメント

・市長と教育委員会が共通の教育目標に向かっている時は強い実行力を発揮するが、一端合意形成がなされなかったり、意見の違いがあったりする時は教育行政の中立性が保たれなくなる危険性が生じる。そのためにも物言える教育委員会の形成が重要である。

・教育委員提案制度により、従来の受動的参加（追認方式）から積極的に発言や提案ができるようになり、教育委員の参画意識が高まり、活動が主体的・能動的になった。教育行政の根幹は、現場主義の徹底である。気兼ねなく学校訪問ができるようになり、現場の生きた情報で議論ができるようになった。また、教育委員協議会（プレ教育委員会等を含む。）で情報の共有が実現し、教育委員の研修意識も高まった。

・総合教育会議の設置により、戸田市の教育改革や教育の全体像が明確になり、スピーディに市広報等を通して市民に周知されている。

・産官学民と積極的に連携した先進的な教育施策が導入されて、市民、また保護者として誇りに思うが、子供と向き合う時間が確保されているかどうかなど、チェック機能を果たしていくとともに、新たな教育の動向などに関して。常に学び続ける教育委員でいなければならないと感じる。

(2) 教育委員会と首長部局との効果的な連携について

■ 首長部局との連携について

首長部局との連携



■ 総合教育会議の活性化

- 地方分権が進み、自治体の裁量で決められる施策の幅が広がっている。地域の課題に応じた施策を行うためには首長に地域の教育の実情やニーズを理解してもらうことが重要であり、総合教育会議はそれを首長に直接伝える場となる。

→日常的に教育行政の取組や今日的な教育課題について、教育委員会事務局職員から首長へ分かりやすく丁寧に説明する機会をもつことも大切である。また、「いじめ重大事態対応訓練」の実施や、市議員や他部局職員、校長等も出席しての「拡大版総合教育会議」を開催した。

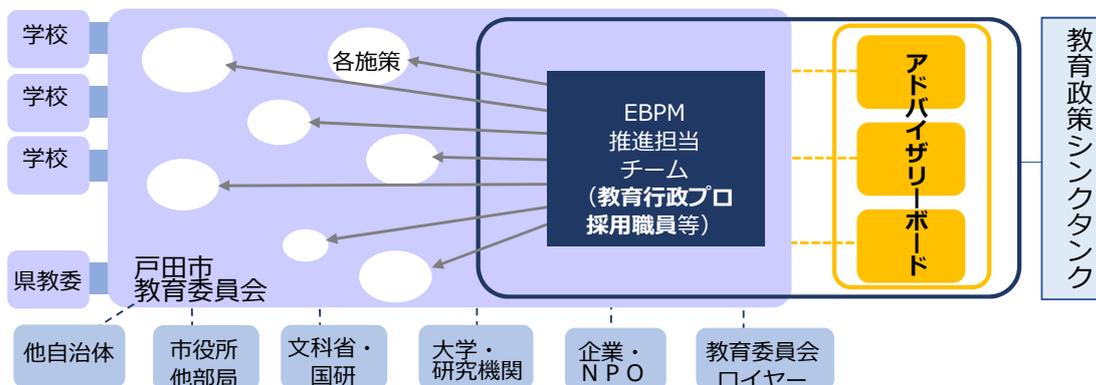
■ データの利活用等の連携

- 首長部局との連携について、現在は、人的な関係に基づく連絡調整等が基本となっている。今後は、各種相談情報や子供・家庭の情報のデータ関係共有を積極的に行うことによって、円滑なプッシュ型の支援や人的エラーの縮減に資することが考えられる。

34

戸田市教育政策シンクタンク・アドバイザリーボード

子供たちを誰一人取り残さず、一人一人が21世紀を主体的に生き抜く力を身につけるため、**教室を科学することを通じ、優れた教師の匠の技の言語化・可視化・定量化**や**個別最適な学びの実現、EBPMの推進**に取り組む。



東京大学・田中隆一教授（経済学）
上智大学・田村恭久教授（教育情報工学）
日本大学・末富芳教授（教育行政学、教育財政学）
慶應義塾大学・中室牧子教授（教育経済学）
イエール大学・成田悠輔 助教授（AI、機械学習、経済学）
聖心女子大学・益川弘如教授（学習科学）
堺みくに法律事務所・小美野達之弁護士（スクール・コンプライアンス）
渥美坂井法律事務所・三部裕幸弁護士（個人情報保護） など

市役所内他部局
他自治体
大学
企業等

35

困難を抱える子供の支援

つながりの可視化

困難を抱える子供に関わる機関を可視化することにより、情報共有の漏れや不統一を防ぎ、相互連携を円滑にするとともに、アウトリーチの充実等、適時適切な支援につなげる。

	教育センター	家庭相談員	福祉保健センター	SC SSW	すてっぷ	日本語教室	子ども第三の居場所
Aさん	○	○					
Bさん		○	○		○		
Cさん	○			○			



教育センター：Aさんから初めて相談があった。これまで家庭相談員がつながっているようだから、どのような状況なのか聞いてみよう。

家庭相談員：Bさんは対応が難しい。すてっぷに行っているなら、何か情報があるかもしれない。聞いてみよう。

教育センター：Cさんは登校が不定期。家にも居場所がないみたい。子ども第三の居場所に繋いだらどうだろう。子ども家庭支援室に相談しよう。

36

個別最適な学びの実現

子供の状況の可視化

小中学校段階で何らかの課題（不登校、学力低下等）が顕在化した際、就学前段階までさかのぼって分析し、①その兆候が何らかの傾向として現れるか、②その結果、早期支援が可能になるかを分析。また、③子供の状況・背景に応じた指導の在り方の分析や、④EBPMの観点から、施策の効果が表れているか明らかにする。

基礎情報	就学前段階	学力	非認知的能力
ID (宛名コード)	乳幼児健診	全国学調	IGS
世帯番号	出生時体重	県学調	県学調質問紙
性別	(家庭状況調査)	(市学調)	体力
生年月日	幼保在籍年数	RST	新体力テスト
家庭	保育園基準指数	すてっぷ	その他
(年収)	在籍保育園・幼稚園名	とだっこ・塾補習	在籍校・学級
保護・要保護・児童扶養手当	保育園志望順位	相談	担任教師ID(職員番号) ※
虐待相談	健康	SC・SSW	(使用教材ID)
ペアトレ	健診	教育センター	欠席日数
子ども第三の居場所	子供医療システム	家庭児童相談	日本語指導
学童入所の有無	障害の状況	福祉保健相談	
在籍学童名			

※基本情報（性別、経験年数、研修歴等）や教員質問紙調査結果を含む

37



全国初 クラウドファンディングを活用し、とだっ子の学びの充実に挑戦中です!

市ではこれまでも、ICTの活用や英語教育など、全国に先駆けて教育改革を推進してきました。このたび、新たな施策として、ふるさと納税によるクラウドファンディングで資金を募り、データを活用した授業改善を目的とするプロジェクトを開始しました。市民の皆さまからのご寄附も受け付けています。ぜひご支援をお願いします。

問い合わせ 教育政策室(内線332)

プロジェクト概要

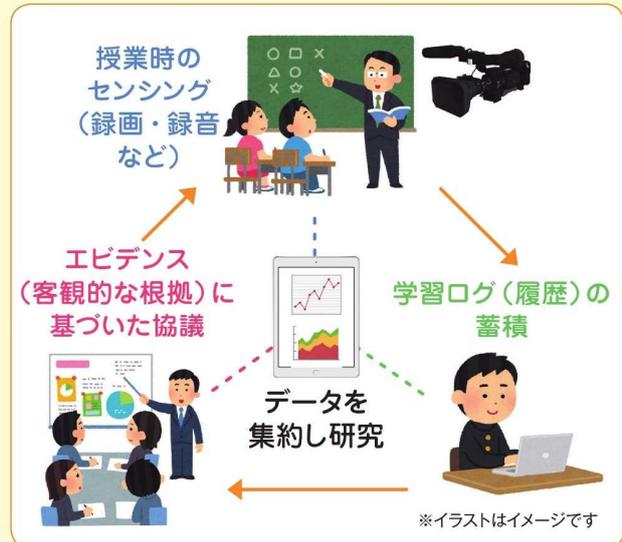
本プロジェクトは、教師の行動や子どもたちの学びを、データ化・分析し、教師の匠の技を可視化するものです。これにより、よい指導の普及、よりよい学びにつなげます。寄附金は、データ収集や分析に必要な環境整備などに使用します。データを活用した授業改善を目的にクラウドファンディングを実施するのは、全国初です。

申込方法・寄附金控除の取り扱い

申込方法は市ホームページでご案内しています。本クラウドファンディングはふるさと納税の仕組みを活用しており、寄附金控除の対象になります。



受付期間 3月8日(月)まで



(3) 小規模自治体への対応・広域行政の推進のための方策

■ 小規模自治体への対応・広域行政の推進に向けて

小規模自治体への対応と広域連携



■ 戦略的出向の在り方 (文部科学省)

- 業務経験に止まらず、小規模自治体への支援や広域的な連携を担うなど、国として推進すべき施策の実例を創り上げていく「戦略的な出向の在り方」も検討が必要である。



■ 都道府県教育委員会の機能強化

- 教育事務所については、政令市の教育事務所はともかく、その存在意義について様々議論があると認識している。正に小規模自治体への支援や広域行政推進に向けた戦略の実践は急務であり、そのための指導主事等の一層の資質向上を図ることが必要である。

■ デジタル技術の活用

- デジタル技術を活用し自治体間の距離を縮めることは容易になっている。本市では、小規模自治体との連携をオンラインで実施しており、**教員研修を同時配信**したり、本市指導主事がその自治体の教員向けに講義をしたりしている。



小規模自治体（福島県西会津町）との連携 との連携



第1部
「個別最適化な学びと ICTの活用推進について」
戸田市教育委員会教育政策室
主幹兼指導主事 布瀬川 裕貴 先生

- ・小学校教員としてスタート
- ・文部科学省へ派遣職員経験
- ・埼玉県教頭職名簿登載者
- ・ICTのエキスパートとして全国的に活躍



地方教育支援策について

① 地方支援指導主事ボランティア制度

- 文部科学省内のホームページに指導主事ボランティア制度立ち上げ、支援できる市教育委員会の指導主事等を登録する
- 支援を受ける町村の教育委員会は、近隣等の教育委員会でテーマコミュニティをつくり、オンライン等による指導を受ける体制を構築する
- 支援を受ける町村の教育委員会は、体験型学習や自然教室などの機会を提供したり、何らかの返礼支援を考えていく必要性もある

② オンラインサークル活動

- SNS等で様々な研究会開催が見られるが、簡単に登録でき、授業等の悩み相談や研究ができるサークルのようなものが欲しい
- 地域や県単位では、サークル内容に偏り等がみられることから全国単位のプラットフォームやサークルが必要である。その際の運営母体や、公立学校教員限定の開催とするか、広く産官学の参加者に広げるかの検討が必要である。

③ 教育特別地方交付金の創設

教育・学びの未来を創造する教育長・校長プラットフォーム in戸田 第4回 令和3年8月29日(日)

第5回 教育・学びの未来を創造するプラットフォーム in戸田

第5回テーマ **つながぐ**
～人、想い、未来へ～

R4.2.5(土)
10:00～12:45

◆参加費 500円 (オンライン決済)
◆受付しめきり 2月2日(水)午後6時
◆お申込みURL & QRコード
<https://dai5intodaplatform.peatix.com>

豪華なゲストスピーカーの皆様が決定しました!

～ セッションⅠ (基調講演&トークセッション) ～

野口 晃菜氏
株式会社 LITALICO
LITALICO研究所 所長
多様性を尊重した
インクルーシブ教育の実現

新保 元康氏
NPO法人ほっぴとろ字権基盤フォーラム
理事長
当たり前の教育の問い直し
<第2弾>

～ セッションⅡ (基調講演&トークセッション) ～

為田 裕行氏
フューチャーインスティテュート株式会社
代表取締役 教育ICTリサーチ主宰
非認知能力を育むための
ICTの活用とは

中里 忍氏
Institution for a Global Society株式会社
取締役
データがもたらす
新たな教育のカチ

～ お好みブレイクアウト ～
御自分でルームを選んでいただきテーマについて語り合い、「繋がり」を作っていただきます!

お問い合わせ先 プラットフォームin戸田
事務局 中里 直之 (戸田市立新富小学校)
mail intoda_platform@gmail.com

Driven by
Facebook: [intoda.platform](https://www.facebook.com/intoda.platform)
QRコード
登録が完了しました!

SCHOOL PLATFORM

(4) 学校運営の支援のために果たすべき役割

学校運営支援



■ 学校管理職の在り方

- ・ 今後の学校管理職には、データを収集分析する「**アセスメント力**」や教職員の意見を集約し組織力を強化する「**ファシリテーション力**」などが求められている。そうした学校経営のみならず、**学級経営や授業力向上に向けた指導・助言**も必要である。
- ・ 行政職員経験者の配置促進の前に、まずは民間人校長が一時ピークを迎え、その後減少していることや、民間人教頭が広がらないことの要因を分析する必要があるのではないかな。

■ 機動的・自立的な学校運営の支援

- ・ 非常時だからといって、急に機動的・自立的な学校運営を求めても、うまく進むケースはほとんどないのではないかな。**通常時から、教育委員会が域内一律の取組ではなく、各学校の自走を許容できるか**によるのではないかな。

■ 教育行政DX推進

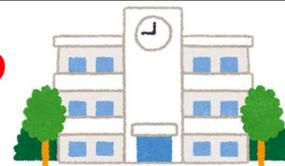
- ・ 教育委員会のベストプラクティスを広域化や、過疎地や小規模自治体における教育行政の充実や持続可能な在り方について検討する際は、デジタル技術のフル活用と、**一般化・抽象化してストラクチャーやパターンを見出し、暗黙知を形式知へ転換したり、アーキテクチャを共有化したり**することが大切である。



戸田市教育委員会

令和の日本型学校教育の
構築を目指して

支援



学校

今後さらに検討を要する事項 (中教審答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」P92)

○校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化が図られ、自主的・自立的な取組を進める学校を積極的に支援し、社会の変化に素早く的確に対応するための教育委員会の在り方～略～社会との連携等を含む教育行政の推進体制の在り方

- 多様な人財を得て機能を最大化し、社会に開かれた教育行政を実現する
- 定数を増やすのは厳しいので、教育委員会事務局組織の戦略的人事配置
- 教育委員会と学校との距離感の縮小 (管理から支援へ)

○教育委員会とは、「学校に伴走し、積極的な自走を支援し、逸走や暴走を軌道修正する」ところである